



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月9日

上場会社名 井村屋グループ株式会社
 コード番号 2209 URL <https://www.imuraya-group.com/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 伸子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 富永 治郎

TEL 059-234-2146

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日

配当支払開始予定日

2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	45,108	0.1	1,413	5.1	1,562	4.4	1,256	13.0
2018年3月期	45,061	7.3	1,490	20.9	1,495	14.5	1,112	55.2

(注) 包括利益 2019年3月期 927百万円 (29.5%) 2018年3月期 1,314百万円 (34.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	96.01		8.1	4.6	3.1
2018年3月期	90.50		8.4	5.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	34,676	15,798	45.5	1,205.16
2018年3月期	33,272	15,185	45.5	1,158.13

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,769百万円 2018年3月期 15,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,213	2,462	578	2,716
2018年3月期	1,498	3,188	4,323	3,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		24.00	24.00	314	26.5	2.3
2019年3月期		0.00		24.00	24.00	314	25.0	2.0
2020年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00		24.5	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,800	3.7	1,000	6.7	1,070	2.3	900	2.9	68.78
通期	46,800	3.8	1,650	16.8	1,750	12.0	1,280	1.9	97.82

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	13,086,200 株	2018年3月期	13,086,200 株
期末自己株式数	2019年3月期	1,118 株	2018年3月期	1,015 株
期中平均株式数	2019年3月期	13,085,130 株	2018年3月期	12,289,435 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	3,824	22.1	1,371	83.4	1,456	107.1	1,603	298.6
2018年3月期	3,132	14.1	747	32.3	703	15.0	402	11.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	122.53	
2018年3月期	32.73	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	24,412	14,490	59.4	1,107.44
2018年3月期	22,886	13,470	58.9	1,029.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 14,490百万円 2018年3月期 13,470百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は持株会社であり、当社の売上高は連結子会社からの経営管理料、配当金等により構成されています。当期につきましては、連結子会社からの配当金が増加したことに伴い、前期実績値と差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦の拡大や世界経済の不確実性などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

菓子・食品業界におきましても、企業間競争の激化に加え、原材料価格やエネルギーコストが上昇し、消費動向は予断を許さない厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新しいステージへ挑戦し更なる成長性を確保するために、2018年度から2020年度までを期間とする中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」を策定しました。

初年度となる2018年度は①S C Mの経営的視点での取り組み ②双方向を土台とする「報・連・相」の実行 ③2N (Next New) の継続の3項目を活動目標として、新しい付加価値を生み出し、確実に成果を出すべく、事業活動を展開しました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、流通事業においては、井村屋株式会社の主力商品「あずきバー」シリーズや「肉まん・あんまん」が順調に推移しました。また、井村屋フーズ株式会社のB to B事業の受託が伸長しました。その結果、連結売上高は、前期比46百万円 (0.1%) 増の451億8百万円となりました。

コスト面では、生産性向上活動の継続やS C M効果により販売費及び一般管理費の削減が図られましたが、原材料費やエネルギーコストが大きく上昇し、厳しい経営環境となりました。これら経営活動の結果、営業利益は前期比76百万円 (5.1%) 減の14億13百万円となりましたが、経常利益は前期比66百万円 (4.4%) 増の15億62百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億44百万円 (13.0%) 増の12億56百万円となり、売上高、経常利益、当期純利益において過去最高の業績となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

「点心・デリ」カテゴリーでは「肉まん・あんまん」の売上が増加し、各カテゴリーの主力商品も順調に推移しました。冷菓カテゴリーでは「あずきバー」シリーズが過去最高の売上本数となりましたが、「やわもちアイス」シリーズの売上が減少しました。その結果、流通事業の売上高は、前期比3億4百万円 (0.8%) 減の391億78百万円となり、セグメント利益は上記のコスト上昇要因により、前期比1億84百万円 (7.5%) 減の22億86百万円となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりです。

(菓子カテゴリー)

「ようかん」類では「えいようかん」や「煮小豆ようかん」が順調に推移し、「どら焼」シリーズでは「煮小豆どら焼」の売上が伸長しました。中国のカステラ事業では井村屋(北京)食品有限公司(I B F)における米国向けの輸出が堅調に推移しました。その結果、菓子カテゴリーの売上高は、前期比85百万円 (1.8%) 増の48億75百万円となりました。

(食品カテゴリー)

冷凍パックまんの「冷凍2個入りゴールドまん」シリーズや「おしるこ」「ぜんざい」などのホットデザートが好調に推移しました。井村屋フーズ株式会社の加工食品事業ではO E M受託商品の売上が増加しました。その結果、食品カテゴリーの売上高は前期比3億54百万円 (5.1%) 増の73億18百万円となりました。

(デリーチルドカテゴリー)

チルドパックまんにおいても「チルド2個入りゴールドまん」シリーズの売上が増加しました。「豆腐類」では「美し豆腐」やその他の業務用商品が堅調に推移しました。その結果、デリーチルドカテゴリーの売上高は、前期比32百万円 (1.2%) 増の28億37百万円となりました。

(冷菓カテゴリー)

「あずきバー」シリーズの売上本数は2億75百万本（前期比0.1%増）となり、過去最高の売上本数を更新しました。一方で、クリーム系アイス商品は夏の酷暑の影響がマイナスに働き、「やわもちアイス」シリーズや「クリームチーズアイス」シリーズの売上は前期を下回りました。しかし、「やわもちアイス」シリーズでは3月に発売した新商品「やわもちアイス 黒ごまカップ」やファミリータイプの「BOXやわもちアイス（つぶあんミルクカップ）」が好評をいただいております、今後に期待が持てる状況となっております。また、米国でアイス事業を展開しているIMURAYA USA, INC.では、競争激化もあって、売上は前期を下回りました。その結果、冷菓カテゴリーの売上高は前期比13億92百万円（10.2%）減の122億37百万円となりました。

(点心・デリカテゴリー)

「肉まん・あんまん」などの「点心・デリ」カテゴリーは生産設備の増強やコンビニエンスストアとの取り組み強化など成長戦略を進めてきました。生産技術を活かした付加価値の高い商品が好評をいただき、コンビニエンスストアを中心に順調に売上を伸ばしました。その結果「点心・デリ」カテゴリーの売上高は前期比5億98百万円（5.6%）増の113億16百万円となりました。

(スイーツカテゴリー)

スイーツカテゴリーでは、「Anna Miller's（アンナミラーズ）高輪店」が堅調に推移しました。「JOUVAUD（ジュヴォー）」では、関西地区初として5月に京都へ出店した「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）京都祇園店」に続き、12月には「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）JR京都伊勢丹店」を出店し、順調に推移しています。2017年にオープンした「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）KITTE名古屋店」においても特長あるメレンゲ菓子の「生ロカイユ」がテイクアウト商品として引き続き人気を集めております。また、12月にはJR京都伊勢丹店に「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」と同時に「井村屋和涼菓堂 京都店」も特色ある「アイスクリーム和菓子」を販売し、好評をいただいております。その結果、スイーツカテゴリーの売上高は、前期比17百万円（3.1%）増の5億91百万円となりました。

② 調味料事業

国内では井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、新規顧客獲得やお客ニーズに対応した商品提案に取り組み、ODM（Original Design Manufacturing）、OEMの売上が順調に増加しました。中国での調味料事業では、北京の北京京日井村屋食品有限公司（J I F）の商品提案が順調に進み、中国国内で売上が伸長しました。生産拠点である大連の井村屋（大連）食品有限公司（I D F）では海外輸出の増加とコスト低減が図られました。その結果、調味料事業の売上高は、前期比3億42百万円（6.4%）増の56億91百万円となり、セグメント利益は前期比45百万円（10.0%）増の5億1百万円となりました。

③ その他の事業

イムラ株式会社が行っているリース代理業は堅調に推移しました。また、井村屋商品のアウトレット販売を行っている「MOTTAINAI屋」はお客様へのサービス向上に取り組み、地域住民の皆様から引き続き好評をいただきました。本社所在地である三重県津市の近鉄津駅構内に出店している「imuraya Sweets Shop irodori」や11月に本社近隣のイオンスタイル津南店に出店した「ソフトアイスクリーム&スイーツ店WaiWai（ワイワイ）」では特色のあるスイーツ商品を中心に販売し、人気を得ております。井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は2億37百万円となり、セグメント利益は6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は346億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億4百万円の増加となりました。流動資産は、設備投資に伴う現預金の減少もありましたが、売掛金や製品在庫の増加などにより、2億48百万円増の147億64百万円となりました。固定資産は、AZUKI・FACTORYの新設などにより有形固定資産が増加となり、11億61百万円増の199億6百万円となりました。

負債は188億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億91百万円の増加となりました。流動負債は、計画的な設備投資の資金決済に伴う短期借入金の増加などにより、8億51百万円増の166億4百万円となりました。固定負債は長期リース債務の減少などにより、60百万円減の22億73百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の増加などにより、6億12百万円増の157億98百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同様の45.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、27億16百万円となり、前連結会計年度末比で6億58百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は12億13百万円となり、前期に比べ、収入は2億84百万円減少しました。この減少の主な要因は、春夏商品の前倒し生産による在庫増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は24億62百万円となり、前連結会計年度に比べ、支出は7億26百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は5億78百万円となり、前連結会計年度に比べ、収入は37億44百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、借入金による調達が増えたものの、自己株式の売却及び新株発行による収入が減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	44.1	46.3	43.2	45.5	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	66.9	80.3	152.0	91.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	564.1	122.5	219.6	464.6	653.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.7	68.4	59.5	35.6	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

新元号「令和」となり、新時代の幕開けを予感させる2019年度は、東京オリンピック・パラリンピックの開催などを翌年に控え、企業動向にも大きな変化が起こる事が予想されます。国内の経済環境は回復基調で推移することが期待されますが、予定されている消費増税や貿易摩擦による世界経済への影響など、先行き不透明な経済状況の中、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況のもと、当社グループは中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」の2年目を迎えます。2019年度は新しい動きに対応して積極果敢に挑戦するとともに堅実で着実な一歩を踏み出しサステナブルな成長を目指します。

活動目標として ①自己成長と共育の融合への挑戦（自らが成長する意識と意欲を持ち、共に育つ。そして成果を仲間と共有する。）②全員がマーケター（マーケティングの重要性を理解し、全員が市場の動きに敏感に対応して「おいしい!の笑顔をつくる」）③イノベーションの絶え間ない挑戦（Next Newを積み重ね、より大きな新しい付加価値に育て上げていく。）④「利益＝売上－コスト」の基本算式を忘れない（利益の源泉となる売上とコストのあり方を変化させる。生産性向上をはじめとするコストイノベーションの実行やマーケティング能力向上による売上拡大で企業力を高め、顧客価値を創造する。）⑤健康経営の推進（多くの革新は、人材の優秀性がもたらす結果である。人材は「身体と頭脳と心」の健康で、より強い力となる。）の5つの目標に挑戦し、グループ全体で力を合わせ、変化の潮流に乗り、堅実な成長に取り組んでまいります。

また、2019年4月1日付けで井村屋グループの新会社として井村屋スタートアッププランニング株式会社「I-SUP」を設立しました。I-SUPは変化する経営環境に対応する新しいグローバル戦略を構築するとともに、現存する多くの知見や技術を駆使して新しい事業領域に挑戦し、国内外でその起業化を企画してまいります。

井村屋株式会社の流通事業においては各カテゴリーの強みを活かし、特色ある新商品の開発や商品のリニューアルを行い市場への提案を行ってまいります。SNSと連動した販売促進を実施し、EC、ドラッグストア、生協などへの新規販売ルート拡大と新顧客創造に向けた取り組みを強化してまいります。エクイティ・ファイナンスによる調達資金を活用したAZUKI・FACTORYが本格稼働し、冷蔵カテゴリーのファミリータイプ「やわもち」シリーズなど新商品の発売により売上の拡大を図ります。点心・デリカテゴリーでは新工場の更なる活用に向けた商品開発を行い、成長戦略を展開いたします。スイーツカテゴリーでは認知度が高まっている「JOUVAUD（ジュヴォー）」において、顧客が求める商品・サービスの提供や京都に出店した「京都祇園店」「JR京都伊勢丹店」の新店需要により顧客満足度と収益性の向上を図ります。

井村屋フーズ株式会社のBtoB事業では、お客様の必要とする素材と商品を提案し、OEM、ODM、自社素材の開発を行います。独自性のある開発力と生産技術を活かし、新しい市場を創出します。

海外では、アメリカのIMURAYA USA, INC.において、「モチアイス」「モチクリーム」の更なる流通市場への拡大を進めるとともに、業務用・中食市場への取引拡大や輸出入商品への取り組み強化により、米国アイス事業の成長戦略を進めます。

中国事業では、井村屋（北京）食品有限公司（IBF）がカステラに加え、点心・デリ商品の販売を強化します。また、生産拠点を大連に集約し、コストダウンを図ります。中国で調味料事業を展開する北京京日井村屋食品有限公司（JIF）、井村屋（大連）食品有限公司（IDF）においては中国国内の重点市場と海外市場への商品戦略を展開し、事業の拡大を目指します。

全グループにおけるコスト面ではコストイノベーションを目指して、継続した生産性向上活動とSCM機能の集約による更なるロス・ミス・ムダの削減に取り組み、コスト低減を図ります。

中期3カ年計画「新・維新 Next Stage 2020」の2年目として着実な成長の実現に取り組み、次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高468億円、営業利益16億50百万円、経常利益17億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益12億80百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,380,643	2,718,520
受取手形及び売掛金	7,216,313	7,585,313
商品及び製品	2,630,815	2,890,779
仕掛品	299,528	261,246
原材料及び貯蔵品	526,378	595,051
その他	463,924	714,873
貸倒引当金	△1,417	△1,411
流動資産合計	14,516,185	14,764,374
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,734,594	16,342,176
減価償却累計額	△8,295,610	△8,774,624
建物及び構築物(純額)	6,438,983	7,567,552
機械装置及び運搬具	14,327,442	15,667,805
減価償却累計額	△10,977,881	△11,734,623
機械装置及び運搬具(純額)	3,349,560	3,933,181
土地	4,283,842	4,283,842
リース資産	1,361,204	1,272,506
減価償却累計額	△521,768	△549,867
リース資産(純額)	839,435	722,638
建設仮勘定	510,105	340,944
その他	766,533	844,658
減価償却累計額	△607,669	△668,534
その他(純額)	158,863	176,124
有形固定資産合計	15,580,791	17,024,284
無形固定資産		
リース資産	76,250	60,446
その他	56,313	74,030
無形固定資産合計	132,564	134,477
投資その他の資産		
投資有価証券	2,035,959	1,706,103
長期貸付金	1,252	1,252
繰延税金資産	322,969	325,222
退職給付に係る資産	289,300	380,123
その他	406,543	359,731
貸倒引当金	△25,061	△25,061
投資その他の資産合計	3,030,964	2,747,372
固定資産合計	18,744,321	19,906,133
繰延資産		
開業費	12,022	6,178
繰延資産合計	12,022	6,178
資産合計	33,272,529	34,676,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824,907	2,687,951
電子記録債務	2,256,008	2,098,401
短期借入金	5,350,000	6,350,000
1年内返済予定の長期借入金	325,139	383,987
リース債務	247,406	228,716
未払金	3,039,589	3,434,437
未払法人税等	429,481	189,406
賞与引当金	589,191	556,494
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	660,613	644,871
流動負債合計	15,752,337	16,604,266
固定負債		
長期借入金	333,972	366,648
リース債務	704,272	600,315
繰延税金負債	19,645	33,035
執行役員退職慰労引当金	17,976	24,612
退職給付に係る負債	110,180	101,495
資産除去債務	94,455	94,455
再評価に係る繰延税金負債	929,245	929,245
その他	124,729	124,143
固定負債合計	2,334,477	2,273,950
負債合計	18,086,814	18,878,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,808,553	3,808,553
利益剰余金	6,276,659	7,218,890
自己株式	△2,036	△2,359
株主資本合計	12,659,715	13,601,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,630	42,277
繰延ヘッジ損益	-	41
土地再評価差額金	1,969,729	1,969,729
為替換算調整勘定	32,482	11,523
退職給付に係る調整累計額	181,819	144,364
その他の包括利益累計額合計	2,494,663	2,167,937
非支配株主持分	31,336	28,908
純資産合計	15,185,714	15,798,469
負債純資産合計	33,272,529	34,676,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	45,061,638	45,108,129
売上原価	30,558,987	31,020,843
売上総利益	14,502,651	14,087,285
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	13,012,615	12,673,976
営業利益	1,490,036	1,413,309
営業外収益		
受取配当金	42,766	50,017
受取家賃	41,649	41,934
為替差益	-	27,462
その他	60,448	79,290
営業外収益合計	144,864	198,705
営業外費用		
支払利息	42,085	45,741
上場関連費用	38,412	-
為替差損	51,001	-
その他	7,664	4,115
営業外費用合計	139,164	49,857
経常利益	1,495,736	1,562,158
特別利益		
投資有価証券売却益	39	160,663
補助金収入	217,128	79,985
事業譲渡益	23,425	-
固定資産受贈益	40,682	-
その他	121	150
特別利益合計	281,398	240,799
特別損失		
固定資産除却損	75,876	2,803
特別退職金	-	9,640
減損損失	-	1,548
合併関連費用	1,110	-
その他	-	0
特別損失合計	76,987	13,991
税金等調整前当期純利益	1,700,148	1,788,966
法人税、住民税及び事業税	603,828	439,812
法人税等調整額	△17,820	91,251
法人税等合計	586,008	531,063
当期純利益	1,114,139	1,257,902
非支配株主に帰属する当期純利益	1,933	1,626
親会社株主に帰属する当期純利益	1,112,205	1,256,276

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,114,139	1,257,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,581	△268,353
繰延ヘッジ損益	-	41
為替換算調整勘定	40,233	△25,013
退職給付に係る調整額	84,937	△37,454
その他の包括利益合計	200,751	△330,779
包括利益	1,314,891	927,122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,666	929,550
非支配株主に係る包括利益	5,224	△2,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,253,900	2,240,523	5,427,045	△920,051	9,001,417
当期変動額					
剰余金の配当			△262,591		△262,591
親会社株主に帰属する当期純利益			1,112,205		1,112,205
新株の発行	322,639	322,639			645,279
自己株式の取得				△2,694	△2,694
自己株式の処分		1,245,389		920,709	2,166,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	322,639	1,568,029	849,613	918,015	3,658,297
当期末残高	2,576,539	3,808,553	6,276,659	△2,036	12,659,715

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	235,049	-	1,969,729	△4,459	96,882	2,297,201
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
新株の発行						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,581	-	-	36,942	84,937	197,461
当期変動額合計	75,581	-	-	36,942	84,937	197,461
当期末残高	310,630	-	1,969,729	32,482	181,819	2,494,663

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	26,111	11,324,731
当期変動額		
剰余金の配当		△262,591
親会社株主に帰属する当期純利益		1,112,205
新株の発行		645,279
自己株式の取得		△2,694
自己株式の処分		2,166,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,224	202,685
当期変動額合計	5,224	3,860,983
当期末残高	31,336	15,185,714

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,576,539	3,808,553	6,276,659	△2,036	12,659,715
当期変動額					
剰余金の配当			△314,044		△314,044
親会社株主に帰属する当期純利益			1,256,276		1,256,276
新株の発行					-
自己株式の取得				△323	△323
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	942,231	△323	941,908
当期末残高	2,576,539	3,808,553	7,218,890	△2,359	13,601,623

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	310,630	-	1,969,729	32,482	181,819	2,494,663
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
新株の発行						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△268,353	41	-	△20,959	△37,454	△326,725
当期変動額合計	△268,353	41	-	△20,959	△37,454	△326,725
当期末残高	42,277	41	1,969,729	11,523	144,364	2,167,937

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	31,336	15,185,714
当期変動額		
剰余金の配当		△314,044
親会社株主に帰属する当期純利益		1,256,276
新株の発行		-
自己株式の取得		△323
自己株式の処分		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,427	△329,153
当期変動額合計	△2,427	612,754
当期末残高	28,908	15,798,469

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,700,148	1,788,966
減価償却費	1,612,141	1,705,823
減損損失	-	1,548
開業費償却額	8,751	5,844
貸倒引当金の増減額(△は減少)	209	△5
受取利息及び受取配当金	△46,611	△53,975
支払利息	42,085	45,741
為替差損益(△は益)	51,001	△27,462
固定資産受贈益	△40,682	-
固定資産除売却損益(△は益)	75,876	2,652
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△160,662
売上債権の増減額(△は増加)	△2,069,326	△372,426
たな卸資産の増減額(△は増加)	△216,678	△289,822
未収入金の増減額(△は増加)	-	△200,272
長期未収入金の増減額(△は増加)	-	56,000
仕入債務の増減額(△は減少)	584,428	△294,564
未払金の増減額(△は減少)	396,854	△29,875
未払消費税等の増減額(△は減少)	90,574	△41,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	37,955	△32,697
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	73,708	△62,428
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△192,495	△90,822
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,724	6,636
その他	△3,774	△60,866
小計	2,106,444	1,895,915
利息及び配当金の受取額	46,611	53,975
利息の支払額	△42,085	△45,741
法人税等の支払額	△612,857	△690,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,498,113	1,213,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	225	3,165
有形固定資産の取得による支出	△3,011,924	△2,596,314
有形固定資産の売却による収入	430	155
無形固定資産の取得による支出	△30,000	△29,380
投資有価証券の取得による支出	△140,554	△6,430
投資有価証券の売却による収入	2,671	163,904
貸付けによる支出	△689	△14
貸付金の回収による収入	1,611	508
その他	△10,603	1,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,188,834	△2,462,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	1,000,000
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△241,333	△308,476
リース債務の返済による支出	△282,028	△238,025
株式の発行による収入	645,279	-
自己株式の売却による収入	2,166,098	-
自己株式の取得による支出	△2,694	△323
配当金の支払額	△262,029	△314,539
非支配株主からの払込みによる収入	-	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,323,293	578,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50,863	11,650
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,581,708	△658,958
現金及び現金同等物の期首残高	794,200	3,375,909
現金及び現金同等物の期末残高	3,375,909	2,716,950

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」390,879千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうち86,779千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」322,969千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は19,645千円として表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「流通事業」、「調味料事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「流通事業」では菓子、食品、デイリーチルド、点心・デリ、冷菓及びスイーツの製造及び販売を、「調味料事業」では天然調味料、栄養食品、発酵調味料、液体調味料の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,483,390	5,349,503	44,832,893	228,745	45,061,638
セグメント間の内部売上高又は振替高	106,289	198,007	304,297	1,330	305,627
計	39,589,680	5,547,511	45,137,191	230,075	45,367,266
セグメント利益	2,471,304	456,332	2,927,637	30,000	2,957,637
セグメント資産	19,965,691	3,587,931	23,553,622	3,072,327	26,625,950
その他項目					
減価償却費	1,276,427	193,078	1,469,505	59,508	1,529,014
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,040,935	320,944	3,361,879	3,400	3,365,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,188,682	5,682,037	44,870,720	237,408	45,108,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	252,026	198,201	450,228	1,432	451,661
計	39,440,709	5,880,239	45,320,949	238,841	45,559,790
セグメント利益	2,286,844	501,760	2,788,605	6,536	2,795,141
セグメント資産	22,022,603	3,849,059	25,871,663	3,008,411	28,880,074
その他項目					
減価償却費	1,351,229	196,002	1,547,232	58,197	1,605,430
減損損失	1,548	—	1,548	—	1,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,850,273	262,029	3,112,302	—	3,112,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	45,137,191	45,320,949
「その他」の区分の売上高	230,075	238,841
セグメント間取引消去	△305,627	△451,661
連結財務諸表の売上高	45,061,638	45,108,129

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,927,637	2,788,605
「その他」の区分の利益	30,000	6,536
配賦不能全社損益(注)	△1,467,600	△1,381,831
連結財務諸表の営業利益	1,490,036	1,413,309

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,553,622	25,871,663
「その他」の区分の資産	3,072,327	3,008,411
配賦不能全社資産(注)	6,646,578	5,796,611
連結財務諸表の資産合計	33,272,529	34,676,685

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,469,505	1,547,232	59,508	58,197	83,127	100,393	1,612,141	1,705,823
減損損失	—	1,548	—	—	—	—	—	1,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,361,879	3,112,302	3,400	—	69,789	61,448	3,435,069	3,173,751

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費及び設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,158円13銭	1株当たり純資産額	1,205円16銭
1株当たり当期純利益金額	90円50銭	1株当たり当期純利益金額	96円1銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,185,714	15,798,469
普通株式に係る純資産額(千円)	15,154,378	15,769,561
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	31,336	28,908
普通株式の発行済株式数(千株)	13,086	13,086
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	13,085	13,085

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,112,205	1,256,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,112,205	1,256,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,289	13,085

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。